

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 青田 玄 TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,284	2.9	544	△20.5	708	△16.3	471	△17.1
2019年3月期第1四半期	3,192	2.5	684	19.2	846	14.1	569	14.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 481百万円 (△15.9%) 2019年3月期第1四半期 572百万円 (17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	13.42	13.22
2019年3月期第1四半期	16.00	15.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	21,968	16,673	75.4	470.64
2019年3月期	22,351	16,618	73.8	469.07

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 16,553百万円 2019年3月期 16,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	8.00	—	11.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,516	△1.2	710	△51.7	1,010	△43.5	679	△43.3	19.31
通期	13,174	0.3	1,358	△48.2	1,980	△39.1	1,307	△33.7	37.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	36,738,000株	2019年3月期	36,649,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,564,925株	2019年3月期	1,495,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	35,140,415株	2019年3月期1Q	35,567,727株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の医療(クリニック・薬局)・介護/福祉業界は、高齢化の進行・国の高齢化対策等により、市場規模が引き続き拡大するものとみられます。しかしながら、当社の主要取引先である薬局業界におきましては、2018年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響により大手薬局チェーンやドラッグストアチェーンの調剤事業の利益率低下が顕著になっており、ますますM&A等による事業規模拡大・収益拡大を進めていくものとみられます。

このような環境の中、2018年10月から実施しておりますビジネスモデルの変革により、当社グループは、さらなるストックビジネス化に向けて経営資源の集中が可能となり、付加価値の高いサービス・商品をより安価に提供することで、お客様の経費削減等に大きく貢献しております。

2019年5月からはグローリー株式会社との協業で、処方箋入力支援システムの開発を開始しました。これは、当社グループが提供する調剤システム技術に、グローリー株式会社の光学式文字認識技術を組み合わせ、これまでレセプトコンピュータへ手作業で行っていた処方箋情報の入力作業を自動化するシステムで、業務の効率化を図り誤入力の防止に貢献します。当社グループは、今回の協業を通じて、薬局業界における働き方改革の実現を支援します。

九州北部地区を中心に、クリニック・薬局向けビジネスを展開しています株式会社ポップ・クリエイションの株式を2019年7月に取得(完全子会社化)しました。株式会社ポップ・クリエイションが持つ他社製品をお使いのお客様に当社グループのサービス・商品を提供すること、及び株式会社ポップ・クリエイションの営業サポート力を活用することにより、今後の九州北部地区でのビジネス拡大につなげて参ります。

薬局向け業務支援システム「MAPs for PHARMACY」発表記者会見を、2019年5月に実施いたしました。「MAPs for CLINIC」とともに、ヘルスケア分野(医科・調剤・介護/福祉)の垣根を超えた「共通情報システム基盤」“MAPs シリーズ”は、非常に大きな関心をいただいております。ヘルスケア分野でのシステムが一体化されたこのクラウドシステムが持つ様々な機能でクリニック、薬局、介護/福祉サービス事業者の業務・経営の質の向上をより一層支援して参ります。

当社グループは、病院を含めた医療(クリニック・薬局)と介護/福祉のシームレスな情報連携が行える環境の提供を目指しており、日本電気株式会社及び株式会社シーエスアイと、健康・医療分野におけるICT利活用を推進し、来る超高齢社会を見据えた新たなサービスの創出に取り組んでおります。

また、患者様への一層の安全性向上と更なる社会価値を創出するため、メドピア株式会社の医師による薬剤評価掲示板や患者指導箋の提供等のサービスと当社グループの医療向けシステムの連携を進めております。

介護事業者、障害福祉事業者、施設系サービス分野及び地域包括支援センター向けサービス事業者につきましても、「つながるケアNEXT」、「響」シリーズ・「シンフォニー」、「すこやかサン」を提供し、介護/福祉事業者を支援して参ります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,284百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益544百万円(同20.5%減)、経常利益708百万円(同16.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益471百万円(同17.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、薬局チェーン店へのアプローチ強化、OEM供給等による販売チャネルの強化を引き続き行い、薬局向けシステム「Recepty NEXT」及び「ぶんぎょうめいと」の拡販に注力いたしました。

このような状況下で、前年同期実績に比べシステム販売件数、課金売上高ともに増加し、サブライ販売も引き続き堅調に推移し、売上高・営業利益とも計画を達成いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高2,458百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益487百万円(同26.0%減)となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を販売代理店経由で進めております。更に、医事会計システムの「MRN(※1) クラークスタイル」、及び電子カルテシステムの「MRNカルテスタイル」、「オルテア」の拡販に引き続き注力いたしました。

2018年11月に発表いたしました「共通情報システム基盤」“MAPs シリーズ”の製品のひとつである診療所向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」は、各地域での展示会において大きな反響をいただいております。

MRNの新規導入、他社リプレイスによるお客様数の着実な増加により、課金売上高・サプライ売上高は順調に伸びております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の医科システム事業及びその関連事業は、売上高416百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益59百万円（同52.7%増）となりました。

（※1）MRN：Medical Recepty NEXT

（その他の事業）

介護/福祉システム事業は、「響」シリーズ、「シンフォニー」及びエムウィンソフト株式会社の「すこやかサン」による売上高とも計画を大幅に超える結果となり、売上高及び営業利益とも、計画を達成いたしました。薬局経営事業、スポーツジム及び保育園経営事業の売上高及び営業利益は、ともに計画を達成しました。

また、全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より受託しました「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」は、当初の契約期間を延長して引き続きサービス提供を行っております。

当社グループでは、今後の医療業界の発展に貢献すべく、電子処方箋の実現、EHR（※2）に関する研究開発や実証事業に積極的に取り組んで参ります。日本医師会・日本薬剤師会・日本大学との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で約1万2千件となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高436百万円（前年同期比71.1%増）、営業利益16百万円（前年同期 営業損失11百万円）となりました。

（※2）EHR：Electronic Health Record

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は10,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円減少いたしました。これは主に売掛金の回収が順調に行われたことにより受取手形及び売掛金が289百万円減少したこと、法人税等の納付ならびに期末配当により現金及び預金が256百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定230百万円の増加と減価償却による減少によるものであります。

この結果、総資産は21,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が275百万円、支払手形及び買掛金が234百万円、賞与引当金が188百万円それぞれ減少し、期末配当及び夏季賞与支給に係る源泉所得税の預り金等によりその他流動負債が475百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。これは主に製品保証引当金が73百万円、退職給付に係る負債が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が84百万円、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ33百万円増加し、自己株式の取得により96百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.4%（前連結会計年度末は73.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想については、2019年5月8日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487	7,231
受取手形及び売掛金	2,456	2,167
商品及び製品	164	192
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	842	897
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	10,930	10,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737	729
土地	589	589
リース資産(純額)	57	49
賃貸用資産(純額)	10	10
建設仮勘定	210	225
その他(純額)	70	65
有形固定資産合計	1,676	1,669
無形固定資産		
ソフトウェア	82	61
ソフトウェア仮勘定	1,172	1,402
のれん	669	632
その他	5	5
無形固定資産合計	1,930	2,101
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
投資不動産(純額)	6,823	6,774
退職給付に係る資産	123	115
その他	861	831
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,814	7,727
固定資産合計	11,421	11,498
資産合計	22,351	21,968

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011	776
1年内返済予定の長期借入金	104	104
未払金	516	452
リース債務	34	33
未払法人税等	530	255
賞与引当金	399	211
ポイント引当金	4	4
その他	1,064	1,540
流動負債合計	3,665	3,377
固定負債		
長期借入金	34	8
リース債務	53	44
退職給付に係る負債	1,029	985
製品保証引当金	221	147
長期預り保証金	721	721
長期末払金	7	7
固定負債合計	2,067	1,916
負債合計	5,733	5,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558	2,591
資本剰余金	2,935	2,968
利益剰余金	12,140	12,224
自己株式	△1,097	△1,193
株主資本合計	16,536	16,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34	37
退職給付に係る調整累計額	△81	△74
その他の包括利益累計額合計	△46	△37
新株予約権	128	120
純資産合計	16,618	16,673
負債純資産合計	22,351	21,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,192	3,284
売上原価	1,366	1,489
売上総利益	1,825	1,794
販売費及び一般管理費	1,141	1,249
営業利益	684	544
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸収入	254	259
その他	2	4
営業外収益合計	256	264
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	89	92
その他	5	7
営業外費用合計	95	101
経常利益	846	708
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	846	708
法人税等	277	236
四半期純利益	569	471
親会社株主に帰属する四半期純利益	569	471

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	569	471
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2	2
退職給付に係る調整額	5	6
その他の包括利益合計	2	9
四半期包括利益	572	481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。